

【書 評】

齋 藤 修

『環境の経済史』

— 森林・市場・国家 —

岩波書店 2014.6 xvi+191+5 ページ

「環境史」は確立された研究領域であるのに対して、「環境経済史」という用語はまだ一般的に認知されるまでには至っていないのではなからうか¹⁾。しかし、『環境の経済史』と題する本書において、齋藤修氏は一つの明確なビジョンを打ち出した。これまでの「環境史」における歴史叙述が、「経済」が「環境」を如何に収奪し、ひいては破壊してきたのかを描いてきたとするならば、それに対して、「環境経済史」を標榜する本書は、「経済」が「環境」への破壊的作用のみならず、保全という側面も有していたことを明らかにしたのである。

著者は本書の第2章において、グローバルな視野から森林被覆率がどのように変化してきたのかを統計的に検証しつつ、以下の点を指摘した。第一に、世界全体としてみた場合、19世紀半ばに分水嶺があり、それ以降に減少のテンポが速まったこと、要するに、前近代における森林破壊は意外に緩慢であったという事実。第二に、大陸別にみた場合、近世から近代への端境期とも言うべき18世紀の半ばから19世紀の半ばの時期に、ユーラシア大陸の両端にあるヨーロッパと東アジアにおいて、何れも森林被覆率が急速に低下し、森林資源の供給制約という点では、同じように危機に直面していたという事実。第三に、代表的な個別的事例(イングランド、フランス、日本、中国嶺南)を相互に比較した場合、中国嶺南が19世紀半ば以降、森林被覆率が大幅に低下していることが明らかになり、同じ東アジア内において、日本の事例(ほとんど変化なし)との大きな差異があったこと。他方、同じヨーロッパ内で、イングランドとフランスの両方ともに、19世紀半ば以降に森林被覆率の回復傾向が見られたという事実(著者は、「森林転換」と呼んでいる)など。

ところで、本書におけるこのような統計的検証の

前提は、K・ポメラントツ氏の「大分岐」説²⁾にあった。「大分岐」説の基本的な主張の一つは、18世紀の後半に森林をはじめとする自然資源の逼迫がユーラシア大陸の両端(ヨーロッパと東アジア)で起こっていたという指摘であったが、著者は上記の統計的検証(特に、第二の点)によってまさにこの説を別の根拠でもって裏付けた。しかしながら、著者は、ポメラントツ氏にはなかった全く新しい論点も提起していることが注目される。二人の経済史家の歴史像の差異は、もっぱら「市場」の機能をめぐって生じている。ポメラントツ氏においては、「市場」は環境への負荷をかける機能だけを担っている。他方、齋藤氏は、「市場」が果たす「環境」保全の機能に着目するのである。近世において、日本と中国の間には、森林被覆率の変化という点で大きな差異があったのは、この点に関連しており、この差異は、もっぱら「市場」の実際上の機能の差異に起因したことを明らかにしたのが、研究史上における本書の最も重要な貢献であると言えよう。ポメラントツの場合には、近世における「スミス型発展」は、必然的に資源制約の壁に突き当たることになるが、齋藤氏の歴史像では必ずしもそうはならないのである。

このような認識を踏まえて、日本と中国の近世森林史の比較によって、市場の機能が実際に果たした役割の差異を検証したのが、本書の第3章と第4章である。まず日本の事例である。著者によると、人口増加というよりも、むしろ都市化(城下町の建設)に起因する17世紀の森林破壊の時代を経て、18世紀以降の徳川期は、森林保全が優れた時代ということになる。その推進力は、領主権力(国家)による規制というよりは、民間における市場の力であったという。18世紀以降、京都・大坂・名古屋・江戸の林産物市場に入荷した商品(材木、木炭、薪)は、領主林からのもの以上に民間林からのものが多かったとし、吉野や丹波などの民間部門の育成林業(小農による生産)が果たした役割を高く評価している。

他方、著者は、伝統中国(清朝)における林産物市場に着目し、具体例として江南の林産物市場の様相を論じている。その中で、先行の事例研究に基づき、民間の育成林業の事例(徽州および貴州)を挙げている。しかし、このような育成林業の存在にもかかわらず、中国の場合、市場の役割が日本の事例と全く対照的になったと指摘される。要するに、中国の場

表1. 農業生産高、製造業生産高、用材の消費量・生産量の平均年成長率
(1875年-1931年)

	農業生産高	製造業生産高	用材消費量	用材生産量
1875-1890	2.3%	4.3%	0.26%*	0.28%*
1890-1905	1.0%	3.3%	4.34%	4.60%
1900-1911	1.8%	3.7%	1.21%	1.64%
1911-1921	1.4%	6.5%	2.93%	1.60%
1921-1931	1.0%	4.7%	1.51%	-0.08%

出所) 農業生産高と製造業生産高は、新保博『近代日本経済史』創文社、1995年；用材の消費量および生産量は、梅村又次他『農林業』(長期経済統計 推計と分析 9) 東洋経済新報社、1966年から計算。

注) * 1880-1890年の期間の数字。

合には市場の有する不安定化作用が顕著になっていったという。清末(特に、19世紀以降)における一般的な「法と秩序」の悪化が、森林犯罪(盗伐)問題を悪化させて、市場の生態システム破壊作用を顕在化させたのではないかと推論している。この問題は、第5章における「国家の役割」の問題と深く関連する。

本書では、国家の果たした役割に関しても、伝統中国と徳川日本の比較論が行われている。中国では森林保全において国家はほとんどその役割を果たさなかったと指摘している。他方、徳川日本について、著者は以下のように指摘する。「幕藩国家が近世日本の森林管理とその保全に主導的な役割を果たしたというよりは、各地の藩政府が民間との軋轢や紛糾を避けるために一步譲ったことが市場志向型育成林業の展開に寄与したといったほうが適切なのではないであろうか」(144ページ)。

明治期の国家の役割についても、プロイセンとの比較で以下のような指摘がなされる。「実際に日本の林業現場で行われることになったのは、その理念型からみれば不純物の混じった雑多な施策と事業であった。そこに経路依存をみることも可能である。民間林には徳川時代に培われた技術と経営モデルがあり、国有林にも部分山とか割山の伝統から生まれた制度が再導入されたからである。この多様な取組の結果として、森林被覆率を高く保つことに成功した一方で、国家主導という理念からかなり外れた途となったのである」(161ページ)。この指摘は、プロイセンが国家主導的であったこととの対照で語られているのだが、要するに、通説とは異なって、日本の場合、近世・近代を通じて、国家の主導的な役割というよりは、市場に対するインフラ的な役割が重要であったという評価になるのであろう。

評者は、本書が、オリジナリティのある論点を随所に交えつつ、根底に骨太いメッセージを有した著作であると考えている。すなわち、経済活動の推進は、必ずしも森林破壊を帰結するとは限らず、市場の機能の如何では、森林保全にも繋がり得ることを明らかにした点である。この点は、単に歴史研究への貢献のみならず、今日の環境政策への示唆という点からも貴重な指摘として受け取ることができる。この指摘は、人類が未来における現実的な「持続的発展(sustainable development)」を構想するときを考えるべき要諦であるとも言えよう。

最後に問題提起的なコメントも付け加えておきたい。既に見たように、本書は「環境保全」に傾いた「環境経済史」であると評することができるが、本書の議論の延長線上に、いわば「経済発展」に傾いた「環境経済史」を構想することも可能であることも指摘したい。それは、日本の明治期における工業化は、比較的余裕のある森林資源の恩恵を受けたと主張することが可能なのではないかとこの点である。このように指摘するのは、最近の山口明日香氏の研究³⁾を踏まえて、次のように考えたからである。すなわち、日本の工業化は、森林資源に恵まれていたがゆえに、相対的には有利に展開したのではないかとこの点である。山口氏は、明治期から大正期にかけて、木材資源の生産⁴⁾の量的な変動、木材貿易の動向を明らかにしているが、森林資源の豊富さが、工業化(経済発展)に貢献したことは間違いないように思われるからである。特に、19世紀後半から第一次世界大戦期までのアジアの木材貿易の動向をみると、日本から中国・朝鮮に木材が輸出されていたという事実が目される。これとは別に、新保博氏が作成した表に長期経済統計から計算した用材の消費量と生産量の増加率を加えてみると、次のようなことも分かる(表1を参照)。明治期の前半(1880年-1890年)において、用材の生産量と消費量の増加率はともに低かったけれども(これは、本書において斎藤氏が明治前半期の「森林荒廃の時代」と指摘した時代に相当する)、明治期の後半にはそれらの増加率は高くなり、しかも第一次世界大戦期までは、用材の生産量の増加率は消費量の増加率を上回っていたのである。また、明治期の後半、特に1890年から1905年の時期において、用材の生産量の増加率は、農業生産高の増加率のみならず製造業生産高の増加率すら上回っていた⁵⁾。

在来産業(綿織物業, 製糸業, 醸造業など)と農業の役割に着目しつつ, 明治期の工業化は近世からの連続性のなかで考えられるべきであるというのは, 既に通説化した議論であるが, 相対的に豊富な森林資源という視点からもそれを指摘することが可能であろう。斎藤修氏は, 本書の中で, 近世において市場の機能が導いた育成林業が近代にも連続したことを示唆しているが, 環境保全のみならず, まさに明治期の工業化そのものにも繋がったと言えるのではないだろうか。

何れにしても, 本書は, 「環境経済史」という研究分野を大きく前に進める著作と言っても過言ではないであろう。

注

1) 確かに, 「環境経済史(Environmental Economic History)」を標榜する英米圏の研究者は存在する。James Fenske と Namrata Kala が, 以下のサイト上で, かかる「環境経済史」の研究サーベイを行っている。それによると, この研究分野は, 環境的な諸要因が経済発展に如何なる影響を及ぼすかを主たる問題関心に行っているようだ。 <http://voxeu.org/article/environmental-economic-history>

2) K・ボメラント(川北稔監訳)『大分岐 - 中国, ヨーロッパ, そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会, 2015年。

3) 山口明日香『森林資源の環境経済史 - 近代日本の産業化と木材』(慶應義塾大学出版会, 2015年): 山口明日香「グローバル・ヒストリーのなかのアジア木材貿易」井上康夫編『日本とアジアの経済成長』晃洋書房, 2015年。

4) 山口氏の研究では, 燃料と建築用木材を除く, その他の木材資源(枕木, 電柱, 坑木, パルプ)が取り扱われている。

5) ただし, この時期の用材生産量の増加は, 北海道などの遠隔地の木材生産が入手可能になったことにもよっている。

[脇村孝平]